



物価高騰対策、民生委員・
児童委員制度、平和について
公明党 星 伸一

問 物価高騰対策として、今後のプレミアム付商品券「えび」にや商品券」の発行予定について伺います。

答（市長）…国の今後の施策を見極めつつ商工会議所とも情報を共有しながら発行の額、プレミアム率、対象者、時期を判断してまいります。発行までにはさまざまな準備があり期間を要しますが、これまでの経験を生かして短縮を図りながら、国の動向がはっきりした段階で最終的に判断していきます。

問 民生委員・児童委員の担い手不足の課題について、市で取り組んできた内容をお伺いします。

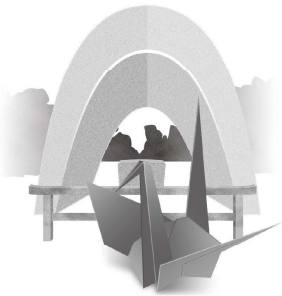
答（保健福祉部次長）…委員の負担軽減のためウェブ会議環境の整備や見守り活動以外の動員を減らす取り組みのほか、さまざまな媒体を通じて市民に委員の活動内容を周知しています。県に対しては地域活動の知識や経験を持つ県職員やそのOBなどの人材を地域ニーズに応じて紹介してもらえようという人材バンク創設の検討を提案しています。

問 平和事業の新たな取り組みとして、大阪万博の広島県ブースで参加者が大変多いVRを使った被爆疑似体験の実施や、折り鶴コーナー設置の検討について伺います。

答（市民協働部次長）…平和事業への取り組みは継続を大切にしつつブラッシュアップしていきたいと考えています。

VRは一度に多くの方

が利用できないという課題がありますが、実際に活用している自治体を研究してまいります。折り鶴は展示などにコーナーを併設して来場者に協力をいただけるものだと思いますので検討を進めてまいります。



災害協定の今後の方向性について
政進会 倉橋 正美

問 本市は多くの自治体などと災害協定を締結していますが、今後の協定のあり方や拡充の方向性について伺います。

答（市長）…災害に備えあらゆる方面から対策を講じていますが、公助の限界を補うため15市町と災害などの協定、団体や民間企業と126本の災害協定を締結しています。

特に同時に被災する可能性が低い県外自治体との協定は極めて重要と認識しており、今後は、既存の災害協定の実効性をさらに高めるとともに、新たな分野や広域的な連携も視野に入れて考えていきたいと思っています。そのためにも平素から顔が見える関係を大切にして、災害時に相互に機能できるよう信頼関係を築いてまいります。

答（危機管理担当部長）…今後、被害想定を大きく上回る場合など、より広域的な支援を必要とすることも考えられますので、あらゆる面での協定を模索し市民の安全・安心につなげていきたいと考えています。

問 災害協定の他に自治体間の連携には姉妹都市などもありますが、それぞれの違いをお聞かせください。

答（危機管理担当部長）…姉妹都市は産業経済、教育文化福祉、市民交流などの分野で対等かつ恒常的に連携するもので宮城県白石市、北海道登別市と締結しています。

また岡山県総社市と包括連携協定、大阪府東大阪市と自治体連携協定という当事者間で定めた名称の協定を締結し災害支援をはじめ市政全般での相互協力を進めています。

災害協定は災害時やその恐れがある場合の物資供給や職員派遣など防災分野に特化した協定で、姉妹都市の2市など13市町と締結しています。

その他の質問

・学校施設再整備計画について
・文化ゾーン構想について



訪問介護事業のあり方について
日本共産党 松本 正幸

問 高齢者の在宅介護を支える訪問介護事業所が一つもない自治体が6月末時点で全国で115町村に上ることが、しんぶん赤旗の調べで分かりました。訪問介護は在宅介護の要と言われるサービスです。事業所が全くない自治体がこの1年で18も増えたことは、保険あって介護なし、制度の根幹を崩す重大な事態です。訪問介護事業所はすでに2022年度決算で4割が赤字でした。それにもかかわらず政府は、2024年4月の報酬改定で、訪問介護の基本報酬を2〜3%引き下げました。道理のない報酬の引き下げが、事業所ゼロの自治体が急増する一因になっているのは明らかです。訪問介護は利用者が可能な限り自立した日常生活を送るという素晴らしい事業ですが、海老名市内の訪問介護事業者の実態について伺います。

答（市長）…市内には21の訪問介護事業所があり、自宅での生活を望む介護が必要な方にとって非常に重要なサービスであると認識しています。介護報酬改定によって訪問介護事業所に影響を与えることは認識していますが、国が定めるものであり、市はどうすることもできません。市長会などを通じて言うべきことは言っていきたいと思っています。

答（保健福祉部次長）…今回の改定では多くの介護サービスの基本報酬が引き上げられた一方、訪問介護の基本報酬は他のサービスに比べ利益率が高いことを理由に引き下げとなりました。事業所の倒産などにより訪問介護サービスが受けられなくなる利用者が出る恐れがあるほか、介護人材の確保が困難になることも予想されます。今後も国や県の動向に注視してまいります。

その他の質問

・市内における在宅高齢者について
・（仮称）海老名市文化交流拠点整備事業第1期基本計画（案）について

